

愛知県債のご案内

平成28年10月

愛知県総務部財政課
財務資金室

1 愛知県の概要 (圧倒的な経済基盤、産業基盤) P.2~7

- 全国屈指の人口と経済規模
- 輸送用機械を中心に、航空宇宙産業、生産用機械など圧倒的な産業集積
- 産学行政が一丸となって次世代産業を創出

3 愛知県の行財政運営 (行財政改革の推進) P.18~22

- 「しなやか県庁創造プラン」に基づき、時代の変化に柔軟に対応し、決して折れることのない力強さを備えた県庁を築く
- 県関係団体、第三セクター等の改革を推進

2 愛知県の財政状況 (高い財政力を背景とした健全な財政を維持) P.8~17

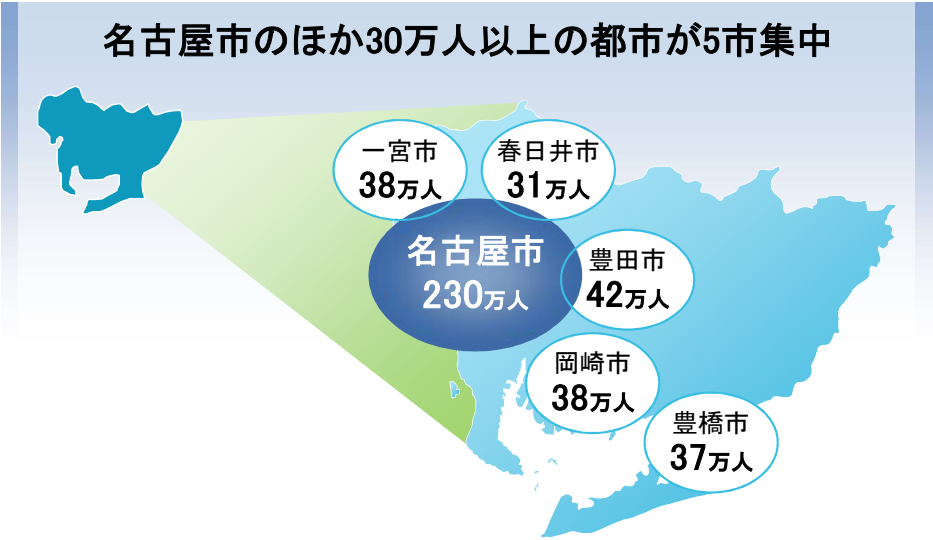
- 歳入の約7割を自主財源が占め、高い財政力指数
- 全国屈指の税収規模 ~平成28年度の県税収入は、1兆円の大台を確保できる見込み
- 特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は減少
- 満期一括償還ルール分は確実に基金に積立て
- 健全化4指標は高い健全性を示し、県財政は安定性を堅持

4 愛知県債の商品性 (高い流動性、格付は3社から国債と同格) P.24~29

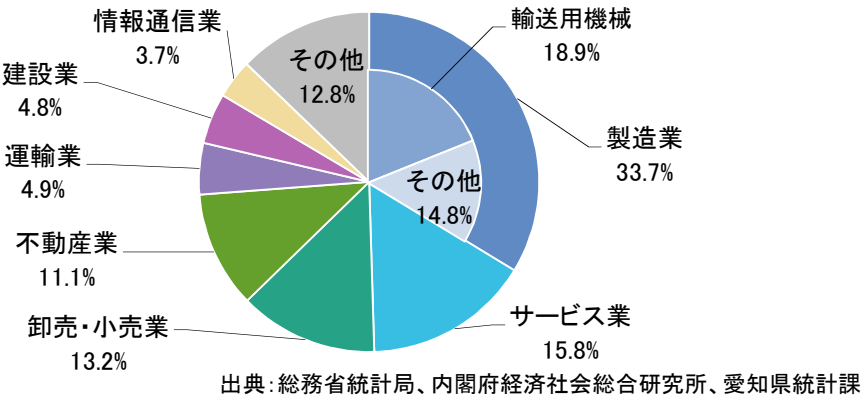
- 平成28年度は2,900億円の発行を計画
- 市場のニーズに機動的に対応するため、フレックス枠を設定
- 市場動向に関わらず、本県のベンチマーク債として、10年債の毎月発行を継続
- 国内外の3社から地方債として最高位の日本国債と同格の格付を取得

全国屈指の人口と経済規模

全国		
人口	7,455千人	4位 (H26.10.1現在)
人口増減率	0.17%	5位 (全国平均△0.17%、H26.10.1現在)
（自然増減率）	0.05%	2位 (全国平均△0.20%)
（社会増減率）	0.12%	6位 (全国平均+0.03%)
年齢区分別人口の割合 (H26.10.1現在)		
年少(0～14歳)	14.0%	4位 (全国平均12.8%)
生産年齢(15～64歳)	62.9%	5位 (全国平均61.3%)
老年(65歳以上)	23.2%	45位 (全国平均26.0%)
県内総生産(名目)	35兆4,475億円	3位 (全国シェア7.3%、H25年度 *全国順位はH24年度)
1人当たりの県民所得	358万3千円	2位 (H25年度 *全国順位はH24年度)



県内総生産の経済活動別内訳(構成比)



地域別の人口及び総生産

	人口 (H28.4.1現在)			県内総生産 (H25年度)		
	人	構成比	増減率	兆円	構成比	増減率
愛知県	7,487,437	100.0%	0.33%	35.4	100.0%	2.6%
名古屋市	2,295,328	30.6%	0.46%	12.3	34.7%	2.0%
尾張地域(名古屋市除く)	2,836,754	37.9%	0.20%	9.9	27.9%	△0.8%
西三河地域	1,599,390	21.4%	0.63%	10.0	28.3%	3.7%
東三河地域	755,965	10.1%	△0.18%	3.3	9.1%	6.7%

H17年(2005年)の愛地球博の開催、中部国際空港の開港を契機に整備が進む

充実した高速道路網

- 新東名・名神高速道路
 - H17年 伊勢湾岸道 (豊田東～四日市) 開通
 - H24年 御殿場～三ヶ日間 開通
 - H27年 浜松いなさ～豊田東 開通
- H17年 東海環状自動車道 (豊田東～美濃関) 開通
- H20年 東海北陸自動車道 (一宮～小矢部砺波) 全線開通

愛知県は人口当たり高速道路延長距離が長い

① 名古屋港



ものづくりの盛んな中部経済圏の窓口

- 貿易額(H27年) 16.9兆円 全国3位(港湾2位)
 - 輸出 11.5兆円 全国1位(4年連続)
 - 輸入 5.4兆円
 - 貿易収支 6.1兆円 全国1位(18年連続)
- 自動車輸出台数(H27年) 136万台 全国1位(37年連続)

② 三河港



- 貿易額 (H27年)3.3兆円
- 世界有数の自動車流通港湾
- 自動車輸入23年連続全国1位

愛知県幹線道路網図



③ 県営名古屋空港



- コミューター航空・ビジネス機の拠点
- MRJの開発・生産拠点が隣接

④ 中部国際空港(セントレア)



写真提供 中部国際空港(株)

- H17年開港。国内線・国際線が一体で24時間運用可能
- 英スカイトラックス社実施 顧客サービスに関する国際空港評価(2016) Regional Airport部門 世界1位(2年連続)、アジア1位(6年連続)
- ボーイング787部品の輸送基地。専用輸送機で米国の工場へ

自動車産業を中心に工作機械、航空宇宙産業などの圧倒的な産業集積

製造品 出荷額等 (H26)

43兆8,313億円(従業員4人以上の事務所)
昭和52年から**38年連続で日本一**。24業種中**12業種が全国第1位**(従業員4人以上の事務所)
輸送用機械、業務用機械、鉄鋼、プラスチック、ゴム製品、電気機械、繊維、窯業・土石、生産用機械、家具・装備品、情報通信機械、金属製品

生産用機械



国内シェア11%(全国第1位)

写真提供 ヤマザキマザック(株)

窯業・土石



国内シェア10%(全国第1位)

写真提供 (株)ノリタケカンパニーリミテド

鉄鋼



国内シェア13%(全国第1位)

ヤマザキマザック

オークマ

ノリタケ

三菱重工業

森精機製作所

三菱重工業

東レ

川崎重工業

新日鐵住金

デンソー

アイシン精機

富士重工業

JFEスチール

航空宇宙産業

トヨタ自動車

日本車両

輸送用機械



写真提供 日本車輛製造(株)

輸送用機械



MIRAI

国内シェア39%(全国第1位)

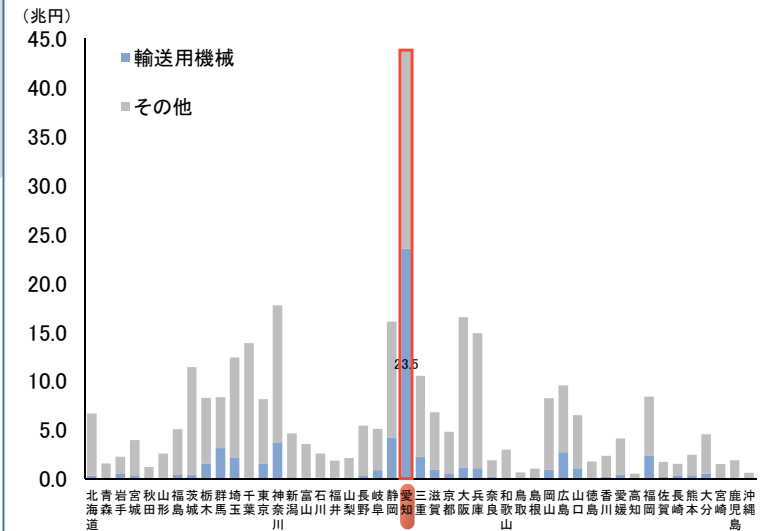
写真提供 トヨタ自動車(株)

農業



農業産出額 3,010億円(H26年度)
国内シェア4%(全国第7位)
花きはS37年以来、全国第1位

製造品出荷額等の都道府県比較(H26)



(出所:経済産業省「平成26年工業統計表(従業員4人以上事業所)」)

航空宇宙産業の一大集積地

- 中部地域は日本の主要機体メーカーが集中立地し、日本の航空機・部品生産額の5割以上、航空機体部品では約8割を生産する航空機産業のメッカ
- 中長期的に確実な成長が期待できる次代の基幹産業として、航空宇宙産業の世界三大拠点の一つとなることを目指していく

航空機産業の動き

ボーイング787の増産

- ボーイング社の次世代中型ジェット機。炭素繊維複合材を重量ベースで機体の約50%に使用し、航続距離、燃費に優れる。
- 機体の35%を当地域で製造する「準国産機」
主翼：三菱重工業、中央翼：富士重工業、前部胴体：川崎重工業
- ボーイング社は月産10機から、平成28年に月産12機、平成31年までに月産14機へ増産

MRJ(三菱リージョナルジェット)の開発

- 三菱航空機は平成20年、国産小型ジェット機MRJの開発を開始
- 最先端の空力設計技術、炭素繊維複合材の使用、最新鋭エンジンの採用により大幅な燃費低減を実現
- 平成26年10月18日 試験機が完成(ロールアウト)
- 平成27年11月11日 初飛行
- 平成28年秋から 米国にて飛行試験の実施を開始
- 平成30年納入開始予定。既に427機を受注
※さらに、受注に向けた基本合意を平成28年7月に20機公表



ボーイング787

写真提供 ボーイング



MRJ

写真提供 三菱航空機(株)

「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進

■ 特区の概要

- 平成23年12月：愛知県、岐阜県、名古屋市等が共同で区域指定申請し、全国7つの国際戦略総合特区の一つとして指定
- 平成24年3月：「国際戦略総合特区計画」の認定

区域指定時	特区の区域	地区数
平成23年12月	■ 愛知県・岐阜県 (大手機体メーカーの工場用地を指定)	10
平成25年10月	■ 愛知県・岐阜県・三重県 (中堅・中小サプライヤー等の工場用地を追加)	47
平成26年6月	■ 愛知県・岐阜県・三重県・長野県・静岡県 (中堅・中小サプライヤー等の工場用地を追加)	67
平成27年6月	■ 愛知県・岐阜県・三重県・長野県・静岡県 (中堅・中小サプライヤー等の工場用地を追加)	74
平成28年3月	■ 愛知県・岐阜県・三重県・長野県・静岡県 (中堅・中小サプライヤー等の工場用地を追加)	76

■ 本県独自の支援

- 「産業空洞化対策減税基金」による企業立地、研究開発・実証実験に対する補助
- 特区区域に立地する航空宇宙関連産業の不動産取得税を全額免除
- 民間航空機生産・整備拠点の形成
 - － 平成26年度 県営名古屋空港隣接地に三菱重工業(MRJ組立工場)を誘致
 - － 平成27年度 MRJの生産・整備に必要な駐機場等の施設を県営名古屋空港に整備
- 県営名古屋空港に航空機見学者の受け入れ拠点施設を整備(平成29年度供用開始)

アジアの新興国等の追従を許さない、欧米先進地域
(シアトル、ツールーズ)と肩を並べる一大集積地の形成

【特区の目標】

航空宇宙産業の生産高：
約8,700億円(H25年度)→ 約11,800億円(H32年度)
航空宇宙産業雇用者数：
18.6千人(H25年度)→ 25千人(H32年度)

これからの成長産業

次世代自動車

- 平成26年12月 トヨタ自動車が水素を燃料とする燃料電池自動車（FCV）MIRAIを、世界に先駆けて国内で一般販売
- FCVの普及に不可欠な水素ステーションについて、県の補助制度を創設するなど、次世代自動車の普及を支援

愛知県水素ステーションの整備目標

水素ステーションの整備目標

平成27年度末実績
17基



平成37年度末
100基程度

- 水素ステーション整備費及び運営費の一部を助成（平成27年度新設）
- 燃料電池産業車両導入費の一部を助成（平成28年度新設）
- 「愛知県庁水素社会普及啓発ゾーン」開所（平成26年12月）
同所において民間事業者による移動式水素ステーションの運用を開始（平成27年9月）
- MIRAIを県公用車として引率導入（2台）
- 自動車税を免除（最大6年分）
- FCV・EV・PHVなどの購入補助（中小企業等の事業者向け）



ロボット

- 自動車、航空宇宙に次ぎ、第3の柱として大きく育てていくことを目指す
- 産業用ロボットはもちろん、福祉・医療・災害救助等さまざまな分野での活躍が期待される
- H26年11月にあいちロボット産業クラスター推進協議会を設立し、「医療・介護分野」「製造・物流分野」「無人飛行」のロボットをワーキンググループにて重点的に推進
- 国立長寿医療研究センター（県内大府市）と連携し、モノづくり企業に対し、技術相談や利用側とのマッチングの支援を行う「あいちサービスロボット実用化支援センター」をH27年度に開設
- 近未来技術実証プロジェクト

移乗サポートロボット

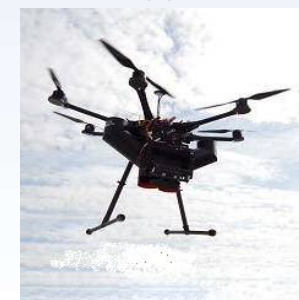


- 無人飛行ロボット：長時間飛行などの基本性能高度化実証や、特定実験試験局制度の規制緩和により、最適な電波を使用した実証実験を実施。
- リハビリ支援ロボット：医療現場の負担軽減と患者の生活改善に向けた実証実験（臨床研究）を実施。
- 自動走行：公道での自動走行の実証実験を実施。

自動走行



無人飛行ロボット



リニア中央新幹線開業を見据え、国内外から人・モノ・カネ・情報を呼び込む

リニア中央新幹線

平成39(2027)年度のリニア中央新幹線の東京都・名古屋市間の開業により、首都圏から中京圏に及ぶ範囲で、人口5千万人規模の巨大な大交流圏が誕生

H26.12 JR東海が工事着手

H26.12 中央新幹線の建設とその開業を見据えた地域づくり等に関して愛知県・名古屋市・JR東海が相互に連携・協力して行う基本事項について合意

東京都・名古屋市間
を約40分で結ぶ

新駅はJR名古屋駅
地下30メートル

名古屋駅前の
再開発が進む



写真提供 東海旅客鉄道(株)

名古屋・大阪間の開業時期については、平成54年(2045年)から最大8年間の前倒し

リニア開業効果を高める交通ネットワークの整備

- 名古屋駅のスーパーターミナル化を推進
 - わかりやすい乗換空間の形成、高速道路とのアクセス性の向上など
- 名古屋駅から鉄道による40分交通圏の拡大
 - 名古屋駅から豊田市間の速達化や中部国際空港へのアクセス向上など

スポーツイベントの招致

第20回アジア競技大会 ＜愛知県・名古屋市による共同開催が決定＞

- 開催時期 : 平成38年(2026年)
- メイン会場 : 瑞穂公園陸上競技場
- 競技数 : 36競技(2018年ジャカルタ大会の予定競技数と同じと仮定)

■ 財政計画

■ 大会主催者負担経費	850億円	内、行政負担: 600億円
(運営経費)	440億円	(愛知県:名古屋市=2:1)
競技会場仮設整備費	100億円	
選手村仮設整備費	300億円	

FIFAフットサルワールドカップ2020

ISUグランプリファイナル
国際フィギュアスケート競技大会2017

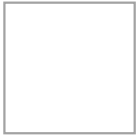
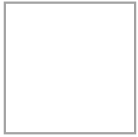
平成32年(2020年)(立候補中)

平成29年(2017年)

大規模展示場の整備

- モノづくりを中心とした産業力のある愛知で、産業などの展示会を活性化させる産業インフラとしての「大規模展示場」を整備
- 国内外から人を呼び込む集客交流拠点に

建設予定地	空港島(常滑市)
開業予定	平成31年(2019年)秋頃
施設規模	展示面積6万㎡
整備費等	建設費 約350億円

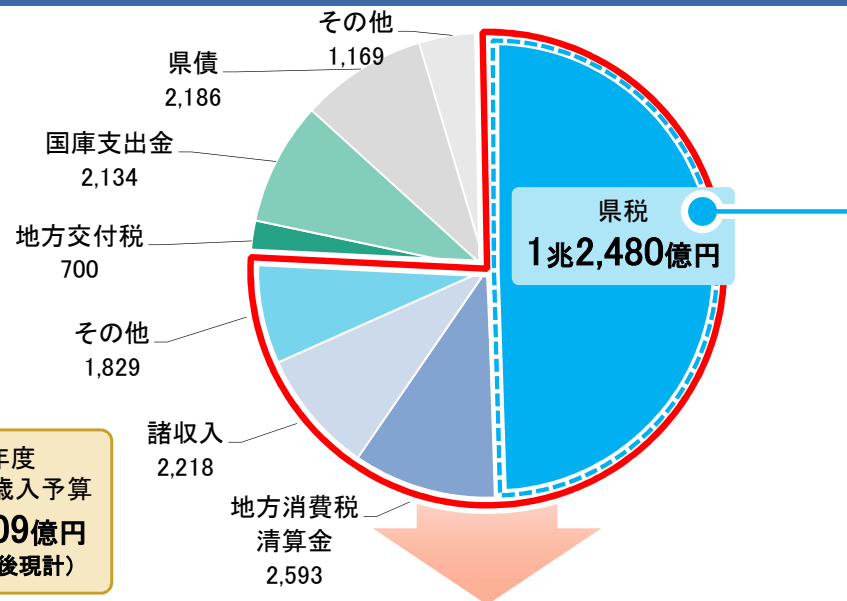


財政状況

① 歳入と財政力指数

歳入の約8割を自主財源が占め、高い財政力指数

歳入2兆5千億円のうち、県税が1兆円を占める



自主財源



1兆9,120億円 (76%)

自主財源比率

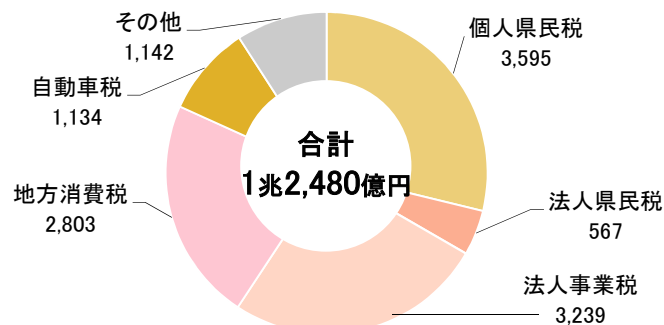
- H26普通会計決算66.1%、全国3位
- 全国平均53.5%

財政力指数は全国第2位

<財政力指数(H27年度)>

R&I格付	順位	団体名	財政力指数(3か年平均)
	1位	東京都	—
AA+	2位	愛知県	0.921
	3位	神奈川県	0.917
	4位	千葉県	0.777
AA+	5位	埼玉県	0.765
	6位	大阪府	0.750
AA+	7位	静岡県	0.710
	8位	茨城県	0.633
	9位	栃木県	0.622
	10位	兵庫県	0.621
	⋮	⋮	⋮
平均			0.491

県税の内訳

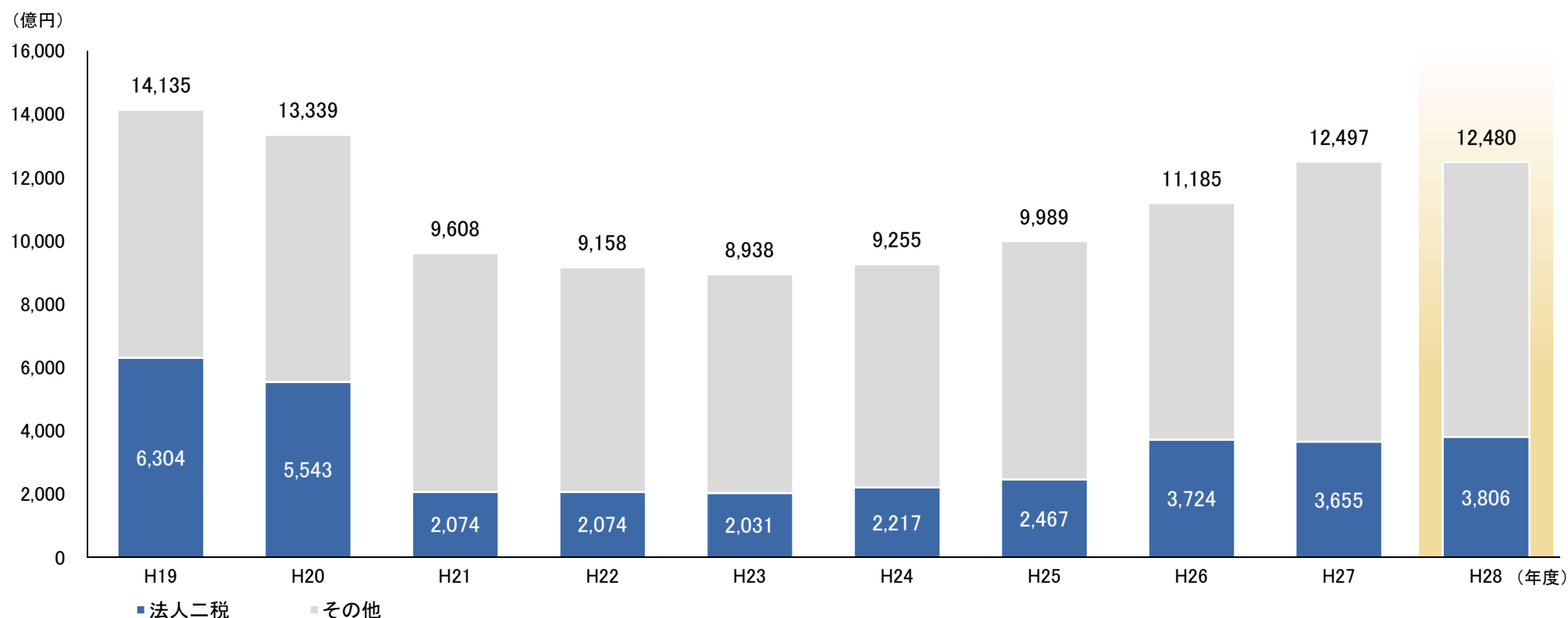


- 財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です
- この数値が1を越えることは、普通交付税算定上の超過財源があり、交付税が不交付となります

② 全国屈指の税收基盤

H28年度の県税収入は、H27年度に引き続き、1兆円の大台を確保できる見込み

地方税総額と法人二税の推移



(注) 1 法人二税：法人県民税、法人事業税

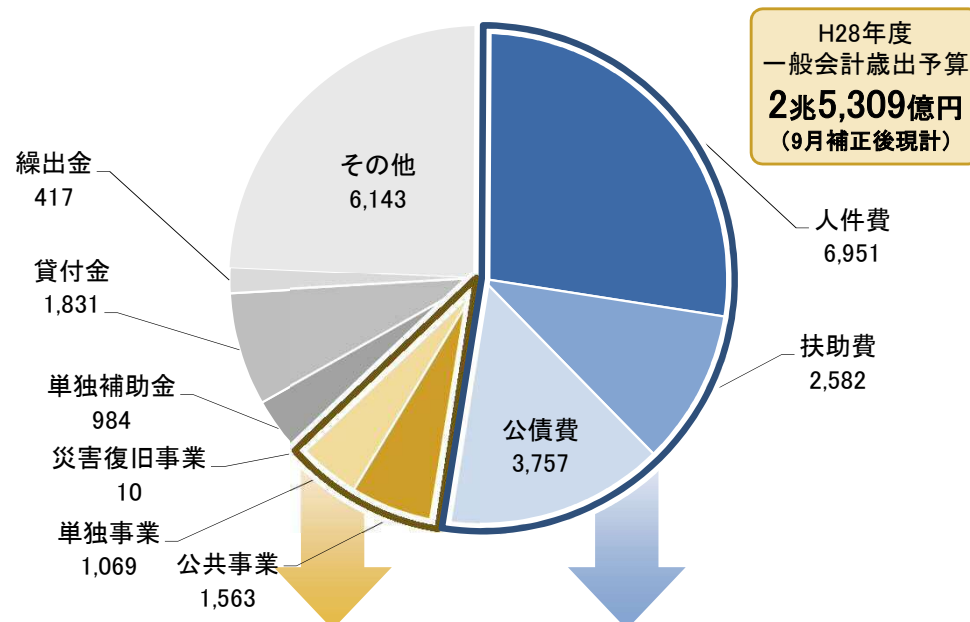
2 H27年度までは決算額、H28年度は9月補正後現計

③ 歳出の状況

11

扶助費や公債費の増加に対し、人件費や投資的経費を抑制し、規律ある財政運営

義務的経費が53%を占める



投資的経費

公共事業 単独事業 災害復旧事業

2,642億円 (10%)

投資的経費が歳出に占める比率

- H27普通会計決算10.3%
- 全国平均14.3%

義務的経費

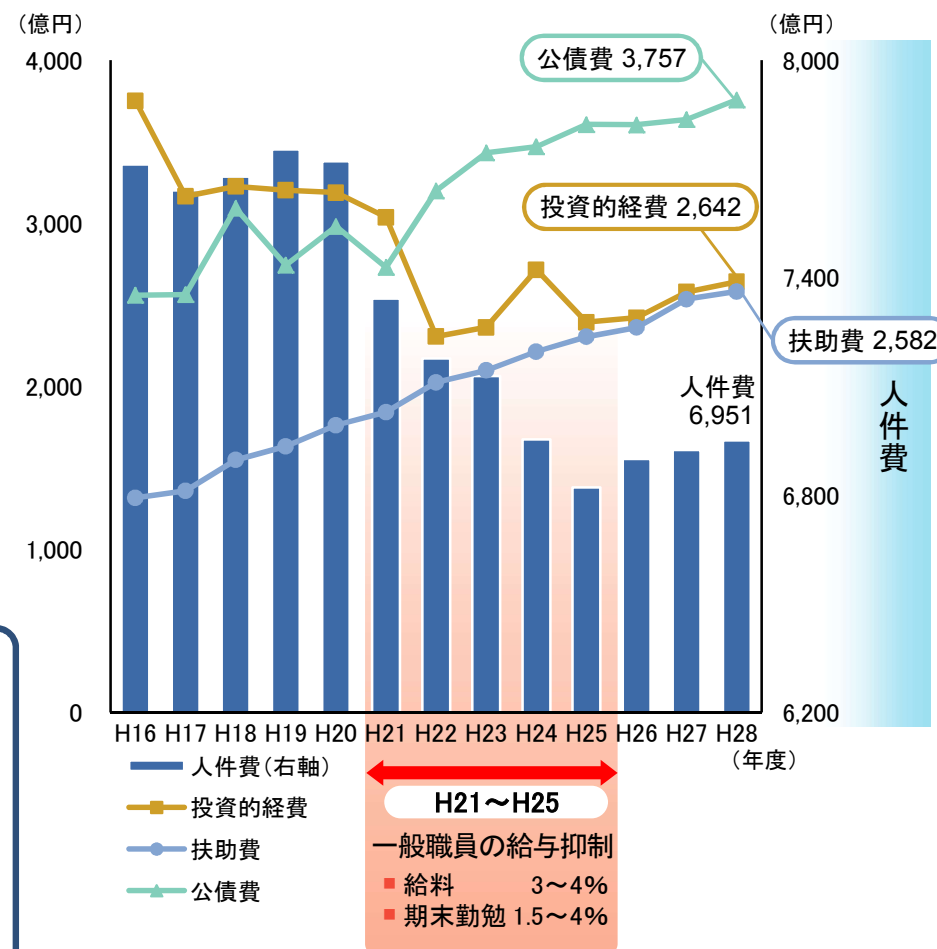
人件費 扶助費 公債費

1兆3,291億円 (53%)

義務的経費が歳出に占める比率

- H27普通会計決算48.1%
- 全国平均43.2%

扶助費や公債費の増に対し、人件費や投資的経費は減少



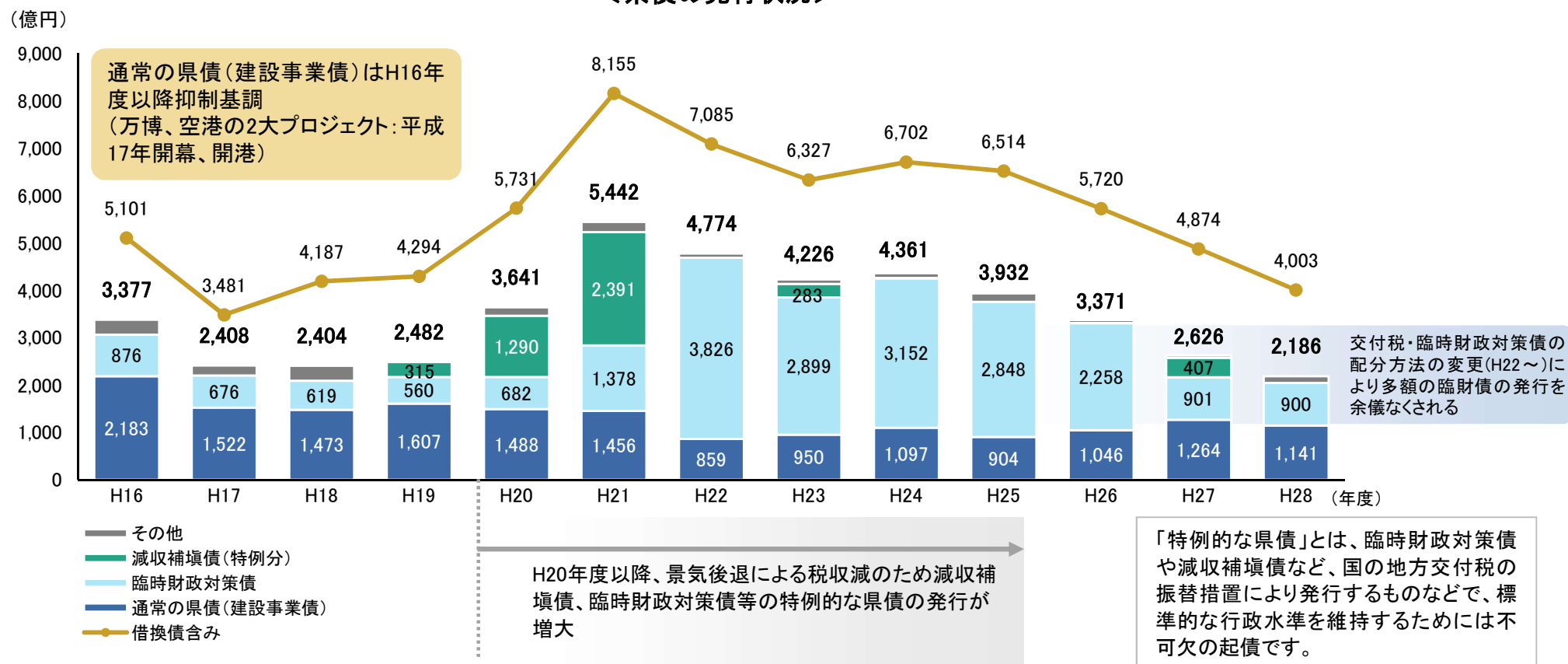
(注) H27年度までは最終予算額。H28年度は9月補正後現計

④ 県債の発行状況

H20年度以降、特例的な県債の発行が増大しているが、県債発行額はH21年度をピークに減少

■ 通常の県債発行はH16年度以降抑制基調

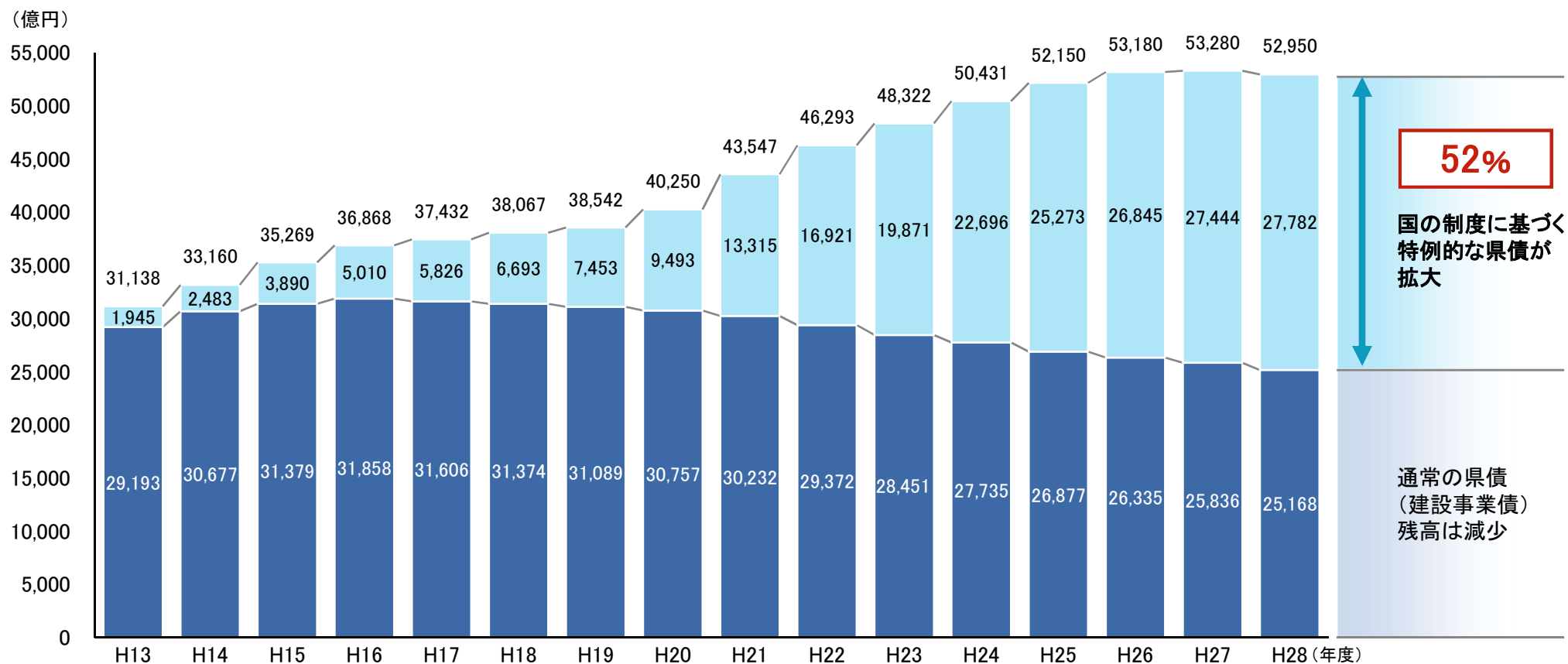
＜県債の発行状況＞



- (注) 1 県営住宅管理事業特別会計分を含む
 2 棒グラフは新発債であり、折れ線グラフは借換債含みの額
 3 H27年度までは決算額、H28年度は9月補正後現計ベース

⑤ 県債残高の状況

特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は着実に減少



(注) 1 H27年度までは決算額、H28年度は9月補正後現計ベース

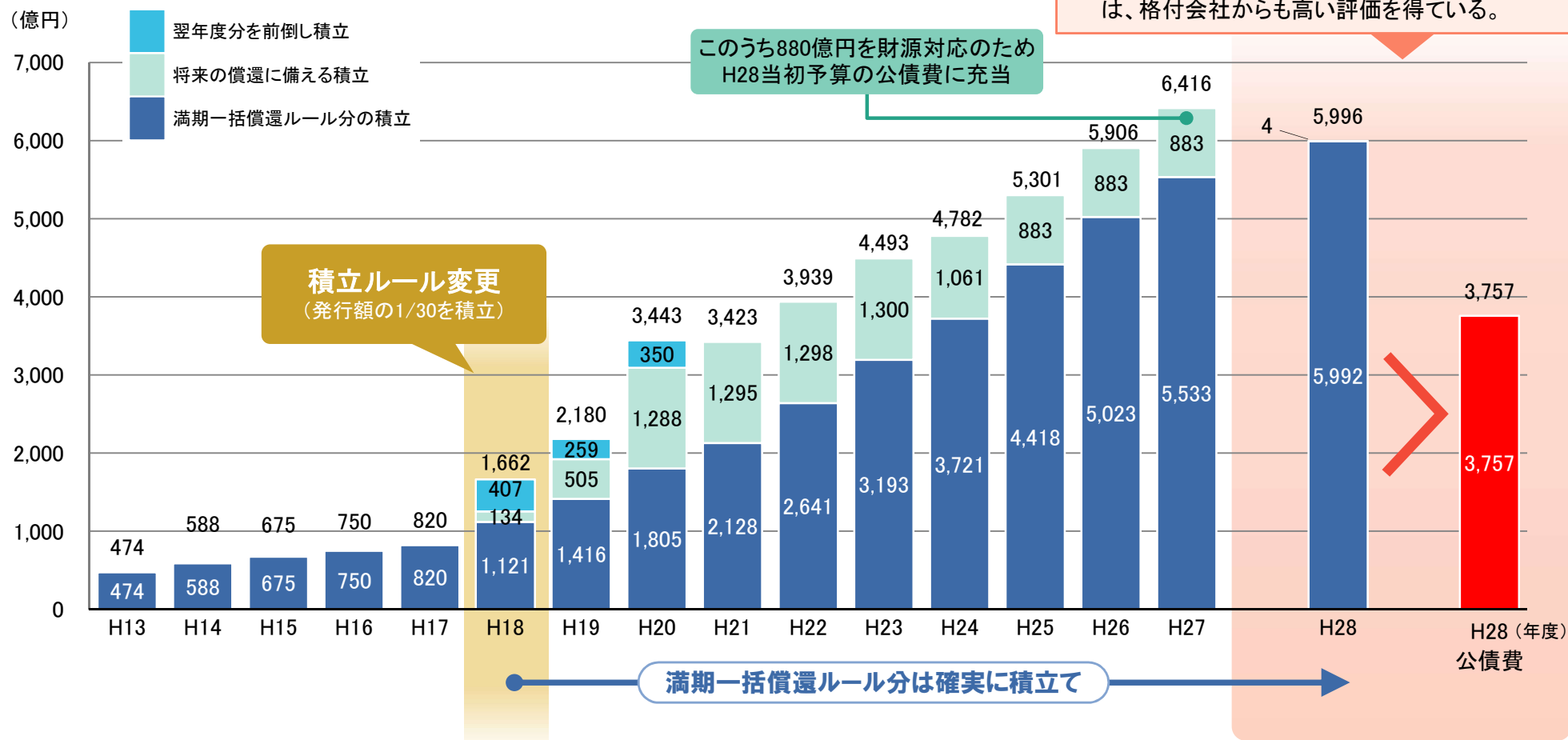
2 ■ は、臨時財政対策債、減収補填債(特例分)等

⑥ 基金積立により償還財源を確保

満期一括償還ルール分は確実に積立て。財源が確保できる時は翌年度分を前倒して積立て

■ 一般会計への繰入運用は行っていない

- 一般会計歳出予算における公債費3,757億円よりも多額の減債基金残高
- 単年度の公債費を超える資金を確保していることは、格付会社からも高い評価を得ている。



(注) H27年度までは決算額、H28年度は9月補正後現計ベース

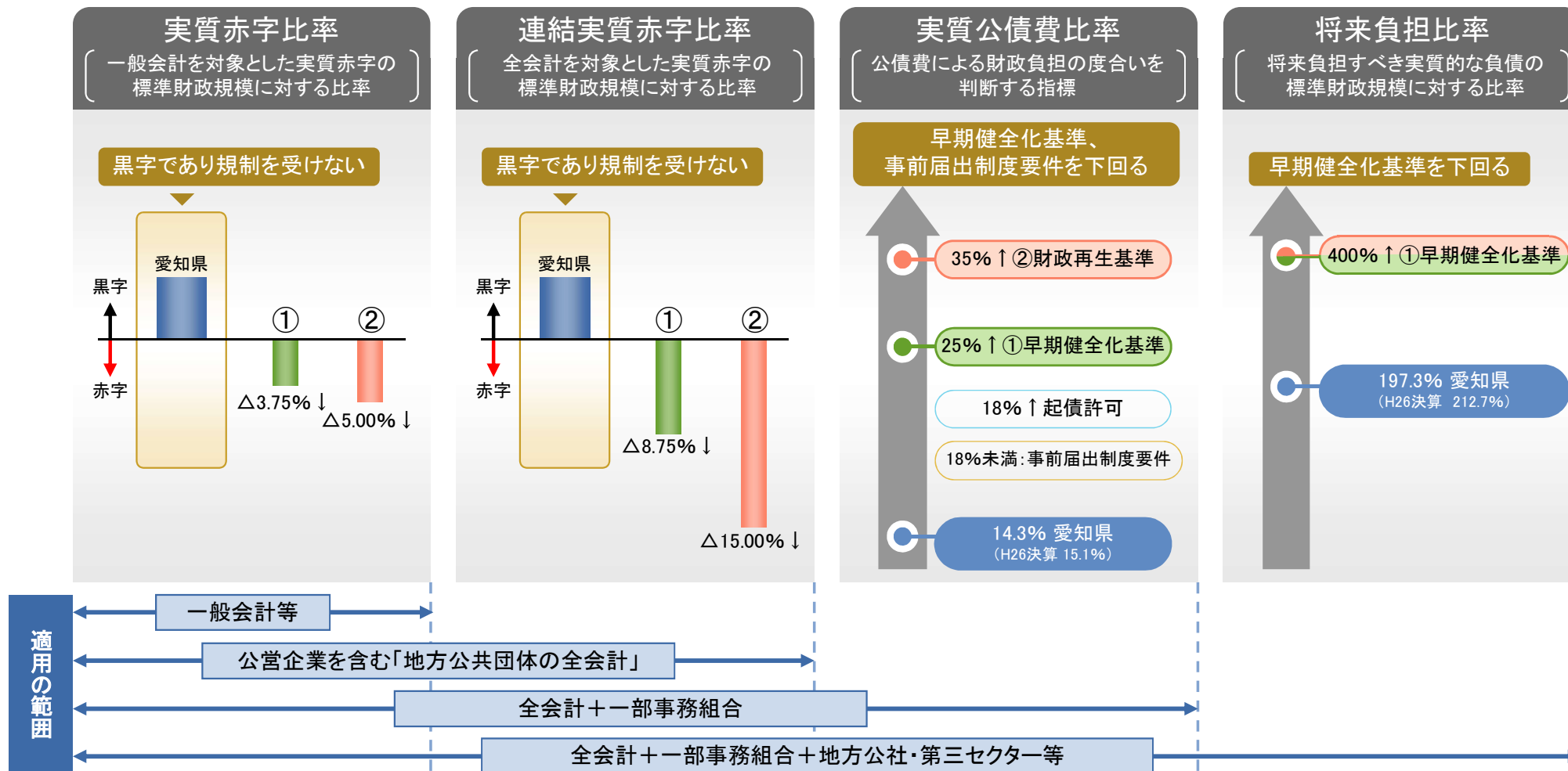
⑦ 高い健全性を示す健全化4指標

15



健全化4指標は高い健全性を示し、県財政は安定性を堅持

- H27年度決算における健全化4指標は、いずれも早期健全化基準を大幅に下回る水準



⑧ 新公会計制度に基づく財務諸表の状況

平成27年度愛知県財務諸表のポイント

貸借対照表

		(単位: 億円)		
		H27	H26	増減
資産	流動資産	2,321	2,264	57
	固定資産	83,198	83,241	△43
資産合計		85,519	85,504	14
負債	流動負債	3,428	3,308	120
	固定負債	59,223	59,804	△582
負債合計		62,651	63,113	△461
純資産		22,867	22,391	476

主な増減要因 (□: 純資産の増加要因、■: 純資産の減少要因)

資産 14億円増加			
□ 基金の増加	+550億円	(7,571 → 8,121)	②⑥ ②⑦
うち減債基金	+511億円	(5,906 → 6,416)	
■ インフラ資産の減少	△359億円	(48,966 → 48,607)	
※資産の減価償却などによる減			
■ 貸付金の減少	△247億円	(2,164 → 1,917)	
※主に貸付金の償還による減			
負債 461億円増加			
□ 退職手当引当金の減少	△167億円	(5,299 → 5,132)	②⑥ ②⑦
※職員勤続年数の構成比率の変動による減			
□ 損失補償等引当金の減少	△157億円	(445 → 288)	
※損失補償の対象となる法人の債務残高の減に伴う減			
□ 未払金の減少	△135億円	(1,340 → 1,204)	
※確定債務の支払による減			

行政コスト計算書

		(単位: 億円)		
		H27	H26	増減
経常収益		20,826	18,282	2,544
経常費用		20,460	18,166	2,294
経常収支差額		366	116	250
特別収益		263	51	212
特別費用		174	325	△151
特別収支差額		89	△274	363
当期収支差額		456	△158	614

主な増減要因 (□: 収益、■: 費用)

経常収支差額 250億円増加			
□ 地方税の増加	+1,310億円	(11,176 → 12,486)	②⑥ ②⑦
□ 地方消費税清算金の増加	+1,118億円	(1,772 → 2,891)	
■ 県税清算金及び交付金の増加	+1,864億円	(3,036 → 4,900)	
特別収支差額 363億円増加			
□ 特別収益の増加	+212億円	(51 → 263)	②⑥ ②⑦
※固定資産受贈益などの増			
■ 特別費用の減少	△151億円	(325 → 174)	
※H26決算で県立病院事業会計出資金の減損処理に伴い、投資及び出資金評価損207億円を計上していたため			

(注) 本頁の計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合がある。

⑨ 平成27年度 公営企業会計の状況

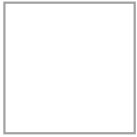
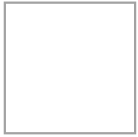
平成27年度公営企業会計は、いずれも資金不足なし

区分(単位:百万円)		県立病院事業		水道事業		工業用水道事業		用地造成事業		
		H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	
貸借対照表	資産合計		51,943	42,206	552,949	555,772	256,431	261,688	231,597	226,444
	負債合計		47,512	36,452	290,122	297,765	146,320	154,699	163,732	154,652
	資本合計		4,430	5,754	262,827	258,007	110,111	106,989	67,865	71,792
	負債・資本合計		51,943	42,206	552,949	555,772	256,431	261,688	231,597	226,444
損益計算書	経常損益	営業収益	27,209	26,101	29,063	29,065	13,038	13,062	9,334	10,787
		営業利益	△5,457	△5,217	4,191	4,456	1,853	1,987	1,039	1,162
		経常利益	△1,048	△1,368	2,705	2,779	2,156	2,257	692	628
	当期損益		△1,324	△10,878	2,705	△13,984	2,210	△22,849	△3,927	△412
	当年度未処理欠損・利益剰余金		△42,708	△44,401	7,048	26,457	3,548	24,008	5,315	9,243
資金不足比率(注)	資金不足比率	-	-	-	-	-	-	-	-	
	資金不足額	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	
主な特徴及び経営状況等		■がんセンター(中央病院、愛知病院、研究所)、精神医療センター、あいち小児保健医療総合センターを運営 ■第2次病院経営中期計画期間内(H25～H28年度)の経常黒字の達成は厳しい状況。現在、次期計画を策定中		■市町や企業団等に対して水道用水を供給(H27年度42団体)		■事業所に対して工業用水を供給(H27年度371事業所)		■工業用地等を造成し、企業等に分譲 －内陸用地 取得面積 38,404千㎡ 処分面積 30,200千㎡ 未処分面積 8,204千㎡ －臨海用地 取得面積 38,039千㎡ 処分面積 35,049千㎡ 未処分面積 2,989千㎡		

(注) 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況を判断するもの。

※表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

■ なお、平成27年度特別会計(港湾整備事業、流域下水道事業)決算においても、資金不足はありません。



行財政改革の推進



時代の変化に柔軟に対応し、決して折れることのない力強さを備えた県庁を築く

- 愛知県は、昭和60年に「愛知県行政改革推進計画」を策定して以来、六次にわたる行革大綱のもとで、積極的かつ計画的に、行財政改革に取り組んでいる

しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)

計画期間	平成27年度～31年度の5年間	
課題	多様な県民ニーズへのしなやかな対応 より一層効果的・効率的な行政運営が必要 引き続き厳しい財政状況量的な削減余地の狭まり 健全で持続可能な財政基盤の確立が必要	
改革の視点	たゆまぬ見直しで持続可能な財政運営 【主要取組事項】 ■ 事務事業の積極的な見直し ■ 新公会計制度の導入によって把握可能となった事業ごとのストック情報やフルコスト情報を、行政評価や資産マネジメントに活用 ■ 公営企業や第三セクター等の経営改善 ■ 健全で持続可能な財政基盤の確立 ■ 臨時的・緊急避難的な措置である基金からの繰入運用について、健全な財政運営の視点から、平成31年度当初予算までに解消する ■ 通常の県債の残高抑制 特例的な県債を除いた通常の県債の平成31年度当初予算編成時点における残高を平成26年度決算時点よりも減少させる(通常の県債の平成26年度末残高 2兆6,335億円)	

第五次行革大綱(平成22年度～平成26年度)の主な成果

	主な取組事項 (数値目標等)	取組状況 (平成22年度～ 26年度)	備考								
職員定数 (教員、警察官 を除く)	5年間で 500人以上削減 平成10年に比して 3/4以下にスリム化	510人 削減	平成10年 4月 14,756人	▶	平成26年 4月 10,825人	▶	3/4以下に スリム化				
公の施設	必要性を見直し、 廃止、民営化、地元 移管等を進める	25施設 廃止等	平成10年 4月 153施設	▶	平成22年 4月 97施設	▶	平成26年 4月 72施設				
行革効果額 の確保	毎年度 60億円以上、 計300億円以上	1,279億円 確保	H22 670 億円	+	H23 190 億円	+	H24 146 億円	+	H25 172 億円	+	H26 101 億円
県債発行 の抑制	通常の県債残高 を減少させる (平成21年度残高 3兆232億円対比)	3,897億円 減少	平成21年度 残高 3兆232億円	▶	平成26年度末 残高 2兆6,335億円						



主な第三セクター等の状況

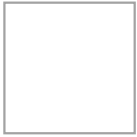
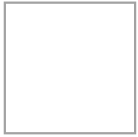
区分(単位:百万円)			愛知県住宅供給公社		愛知県土地開発公社		愛知県道路公社		名古屋高速道路公社	
			H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26
出資	出資額合計		33	33	100	100	73,580	73,580	317,408	316,662
	うち本県出資額		33	33	100	100	73,531	73,531	158,704	158,331
貸借対照表	資産合計		42,186	43,304	53,365	64,174	330,797	328,501	1,682,045	1,676,473
	負債合計		38,160	39,349	52,792	63,599	257,217	254,921	1,364,637	1,359,811
	資本	資本合計	4,027	3,955	573	575	73,580	73,580	317,408	316,662
	負債・資本合計		42,186	43,304	53,365	64,174	330,797	328,501	1,682,045	1,676,473
損益計算書	経常損益	営業収益	9,573	8,451	17,457	8,484	18,417	17,767	72,455	68,541
		営業利益	530	494	0	4	8,824	9,363	50,882	49,987
		経常利益	355	245	△3	1	8,751	9,293	41,951	40,326
	当期利益		72	77	△3	1	8,751	9,293	41,951	40,326
損失補償(債務保証)残高			H27末	H26末	H27末	H26末	H27末	H26末	H27末	H26末
			30,845	30,805	52,068	63,067	47,492	55,325	312,673	321,349
将来負担比率	算入率		10%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	算入額		3,085	3,080	0	0	0	0	0	0
主な特徴及び経営状況等			■ 事業資金を借入金に頼っており、今後、賃貸住宅建替えの際に債務が拡大する可能性 ■ 分譲住宅事業からは撤退(H18)長期保有地については、早期処分により、損失の増大を抑制 ■ 計画的な職員数縮減 (H20 135人→H30 111人)		■ 県からの依頼に基づく公共用地の先行取得が中心。ディベロッパー事業は実施していない ■ 「土地開発公社経営健全化計画」に基づき、H21年度までに供用済土地を買戻し済		■ 南知多道路始め9路線1駐車場の営業。黒字路線多数 ■ H17に赤字3路線を県道に移管、H20に3路線を、H24に1路線を無料開放、H25に1駐車場を豊田市に移管、H27に2路線を無料開放 ■ 国の特区制度により、民間事業者による公社管理道路の運営(有料道路コンセッション)をH28年10月から開始		■ H28～30年度の3年間に取り組む中期経営計画を策定、公表 (H28.7) ■ H25に全線開通 ■ 固定負債6,935億円も経常利益の中から、計画的に償還中	

県関係団体・第3セクターに対する損失補償の状況

3つの団体に対して損失補償を付与（平成28年度当初予算）

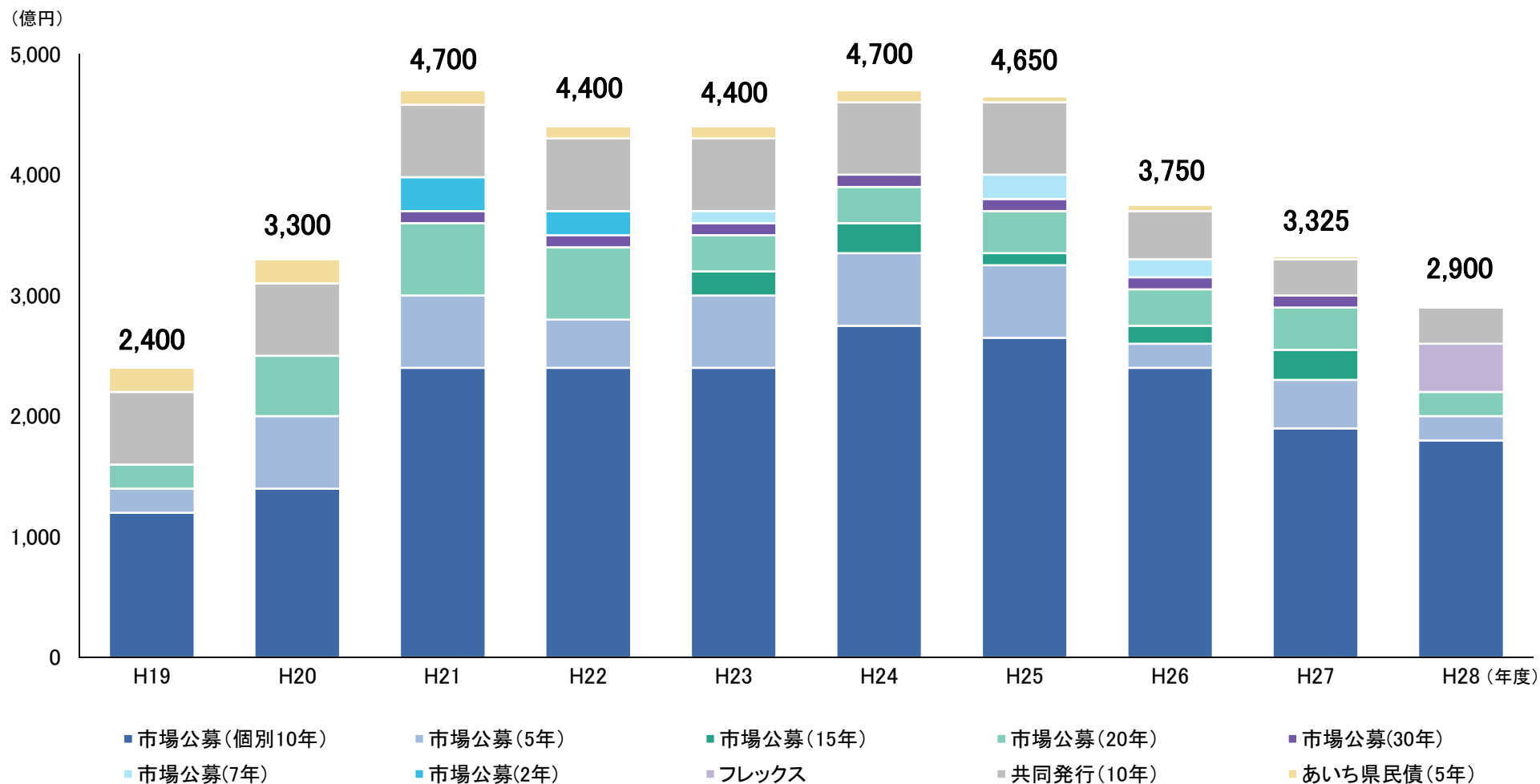
区分(単位:百万円)			愛知高速交通株式会社		愛知県私学振興事業財団		愛知臨海環境整備センター		愛知県農林公社について (H25.8に損失補償を実行)
			H27	H26	H27	H26	H27	H26	
貸借対照表	資産	流動資産	1,249	1,630	2,881	4,089	5,959	4,186	■ 農地保有合理化事業(規模縮小農家から規模拡大農家に農用地を売渡し)及び分収造林事業(山間部の森林において公社と所有者が分収契約を結び代採収益を分け合う)が主要事業 ■ 農地価格や木材価格の下落により、債務超過状態に陥り、平成25年2月21日に民事再生の申立てを行い、8月8日に民事再生計画の認可決定が確定。平成27年度末に解散 ■ 金融機関に対する債務については、平成25年8月「第三セクター等改革推進債」を活用し弁済済 ⇒本県の債務負担が消滅
		固定資産	354	14,177	3,168	6,064	38,202	42,232	
		資産合計	1,603	15,806	6,049	10,153	44,161	46,418	
	負債	流動負債	1,151	4,906	2,828	4,046	4,029	7,960	
		固定負債	15	8,955	3,199	6,090	28,727	32,383	
		負債合計	1,166	13,861	6,026	10,136	32,756	40,343	
	正味財産又は純資産		436	1,946	22	16	11,405	6,075	
	負債及び正味財産		1,603	15,806	6,049	10,153	44,161	46,418	
損失補償残高			H27末	H26末	H27末	H26末	H27末	H26末	
			886	5,520	5,524	9,430	26,145	29,070	
将来負担比率	算入率		10%	90%	90%	90%	10%	30%	
	算入額		89	4,968	4,971	8,487	2,615	8,721	
事業概要及び経営状況等			■ H17年3月開業(磁気浮上式リニアモーターカー) ■ 旅客運輸収入増や資産の減損処理による減価償却費減等により営業損益、経常損益とも初の黒字 ■ H20～25年度に、県及び沿線市町で資本増強(DES67億、現金出資48億、計115億) ■ H26～H28年度に、財務構造を抜本的に改善するため、県、沿線市及び民間で資本増強(DES81億、現金出資等82億、計163億)予定		■ 私立学校設置者及び私立学校生徒に対する授業料軽減貸付事業、奨学資金貸付事業を実施 ■ 本来、県資金での貸付を、損失補償することによって民間から調達 ■ 授業料軽減貸付金はH21年度、奨学資金貸付金はH27年度をもって廃止 ■ 借入金返済が完了するH31年度末に、財団を廃止		■ 衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業の事業主体 ■ 整備に必要な資金の借入のため県が損失補償 ■ 衣浦港3号地廃棄物最終処分場の概要 ― 廃棄物受入期間： H22～H34 ― 面積： 47.2ha		

(注) 本表は地方三公社及び制度融資等に係る損失補償(債務保証)を除く



愛知県債について

市場公募債発行額の推移(愛知県)



(注) H27までは実績額。H28は発行計画額。いずれもカレンダーベース(4月～3月)による

平成28年度の発行計画・方針

平成28年度は2,900億円の発行を計画 市場のニーズに機動的に対応するためフレックス枠を設定

平成28年度 市場公募債発行計画

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
共同債		50			100		100				50		300
5年債		100					100						200
10年債	150	150	150	150	150	150 ※主幹事方式	150	150	150	150	150 ※主幹事方式	150	1800
20年債		100 20年債増額50				100 10年債増額50	100 5年債増額100		100				200
フレックス枠		50 50			30年債150	50	100						400
計													2,900

(注) 1 発行月及び発行額は変更となる場合があります

2 平成28年9月及び平成29年2月発行の10年債は、全額を主幹事方式による発行を予定しています(その他の月は従来どおりプレミアム方式により発行し、条件決定日は月の中旬を予定しています)

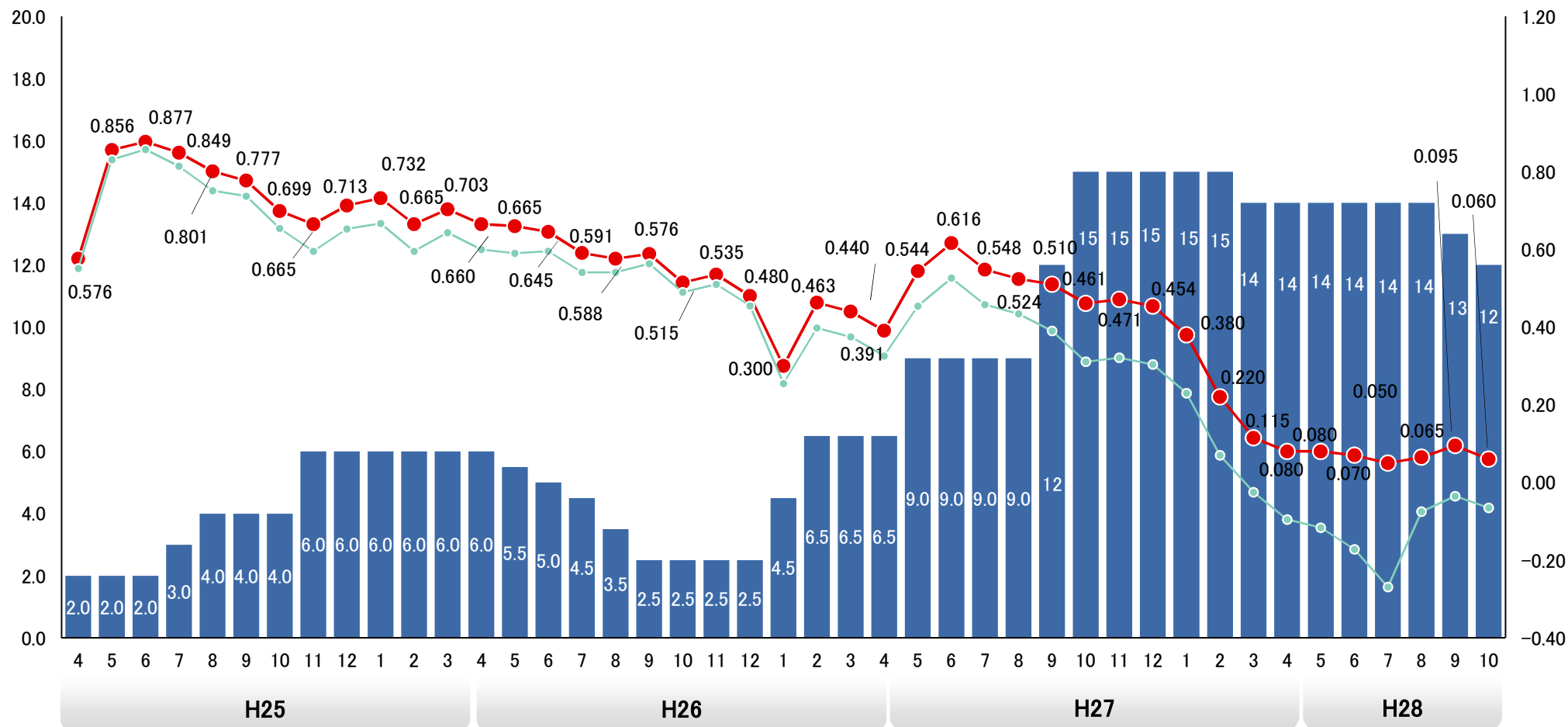
平成28年度の取組

- 本県のベンチマーク債として10年債の毎月発行を継続
- 投資家ニーズに応じた機動的な起債運営を行うため、年限を予め定めないフレックス枠(400億円)を設定
 - 増額ニーズへの対応
 - 年限の多様化への対応
- より透明性の高い条件決定を行うべく、クーポン単位は小数点以下3桁、発行価格はパー発行を原則としつつ、市場環境に即した適正な発行条件を追求

参考 10年債の発行条件の推移(H25～)

対国債スプレッド(カーブ比) (bp)

応募者利回り(%)



■ スプレッド ■ 愛知県債 ● 国債

※ 折れ線グラフの数値は愛知県債の利率です

投資家の皆様の客観的な投資判断を可能にするため、国内自治体としては唯一、国内外の3社から格付けを取得しています。
いずれの格付会社からも、地方債として最高位の日本国債と同格の格付けを取得しています

R&I (格付投資情報センター) AA+ (ネガティブ)

自動車産業を中心に、製造業が地域経済を牽引する全国随一の工業県。1977年以降、製造品出荷額等は都道府県中1位。

世界不況の影響で落ち込んだ税収は、企業収益の回復などを背景に増加が続いており、2014年度の県税収入は6年ぶりに1兆円を越えた。

臨財債が県債残高削減の足かせになっているが、通常債に限れば、愛・地球博と中部国際空港のインフラ整備が一段落した2005年度以降は着実に減少している。

2015年度からの第六次行革大綱「しなやか県庁創造プラン」は、健全で持続可能な財政基盤の確立を主要取組事項の1つに位置づけており、中期的な視点に立った財政運営が行われている。

(H28.2.4更新)

(H28.6.7更新)

同水準格付

日本国債、静岡県、
埼玉県、栃木県、神戸市

JCR (日本格付研究所) AAA

県内総生産は、全国第3位、国内総生産の7%を占める。製造業のウエートが極めて大きい産業構造であるため、税収が当該産業の業況に大きく左右されてしまうことは、本県財政の最大の懸念点。

中長期的に地方交付税に依存することなく「自立した財政運営が行えるだけの財政力、税収基盤を有している」と判断している。

基金で保有する手元流動性は比較的厚く、一般財源などの変動に十分対応できる水準を確保している。

臨財債の増発に伴い県債残高が大きく増加したが、将来負担比率を押し上げる要因となっている。県税収入の増加を背景に15年度、16年度の臨財債の発行額はこれまでの水準と比べて大きく減少することなどから、16年度末の県債残高は減少が見込まれており、将来負担比率の改善に寄与するとみられる。

(H28.3.31更新)

同水準格付

日本国債

S&P (スタンダードアンドプアーズ) A+ (安定的)

愛知県の格付は、非常に強い地域経済と極めて高水準の流動性を反映している。また、日本の地方自治体運営の制度的枠組み、県の強い財政運営と財政の柔軟性、低水準の偶発債務が、いずれもプラスの要素として織り込まれている。一方、格付の主な制約要因としては、非常に高水準の債務負担が挙げられる。

愛知県は中部経済圏や国内経済において中心的役割を担っており、輸出産業が引き続き経済成長を牽引すると見ている。

(H28.3.29更新)

同水準格付

日本国債、東京都、
大阪市

行革の推進及び財政規律の堅持により、現行の格付を維持する

今後も投資家の皆様との対話を重視した起債運営を実施します

起債運営のコンセプト

- 投資家の皆様との信頼関係を構築
 - 投資家の皆様が本県債を安心してご購入いただけるように、市場との対話を重視した起債運営を継続します
- 市場ニーズを重視した機動的な起債運営
 - 年限を予め定めないフレックス枠を設定して、投資家のニーズに応じた年限債の発行や増額対応など機動的な起債運営を進めます
- 投資家の皆様との対話を踏まえ、『市場における需給の均衡点で条件決定』
 - 投資家の皆様の本県債に対する需要動向を十分に踏まえ、市場での納得感が得られる適正水準で、発行条件を決定します

IRに対する取り組み

- 直接対話機会の重視
 - 投資家の皆様と、セミナー・1on1ミーティング等を通じた関係強化に努めます
平成27年度実績 個別投資家訪問52件
- 投資判断材料ご提供の観点から、国内地方自治体としては唯一国内外の3社から格付けを取得
- 透明性の高いタイムリーな情報提供
 - 本県決算内容等、最新情報を随時ホームページにて更新
愛知県債のIRページ
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000013042.html>
予算の概
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000007064.html>
財政の概
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000013574.html>
健全化判断比率
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000064648.html>
財務諸表
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000060273.html>
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/kaikeikanri/0000036911.html>

AICHI-NAGOYA



“Heart” of JAPAN
~Technology & Tradition

コンセプト

愛知県は、地理的にも日本の中心に位置していることに加え、日本一のTechnology（技術）とTradition（伝統）を誇る産業の中心地です。愛知は、いつの時代も未来を拓く中心地であり、人間にたとえば心臓部・“Heart”といえます。また、“Heart”は愛知の「愛」でもあります。

徳川家康と服部半蔵忍者隊

「本能寺の変」の際、堺にいた徳川家康一行は、明智軍から逃れるため、危険な伊賀越えを決行した。この時、家臣の服部半蔵は、伊賀・甲賀の忍者300名に協力を要請し、忍者の護衛のもと家康は無事岡崎城に帰還した。これを「神君 伊賀越え」という。この一件で、家康は半蔵を忍者隊の頭領に任命し、伊賀者200名を尾張国鳴海（名古屋市鳴海）で取り立てたので、「鳴海伊賀衆」と呼ばれた。この「鳴海伊賀衆」こそ、服部半蔵忍者隊の母体である。

平成28年5月から2代目メンバーで名古屋城を拠点に活動中。



愛知県庁本庁舎（昭和13年竣工）

愛知県庁本庁舎は、洋風建築の軀体の頂部に城郭風の屋根を載せた、日本趣味を基調とした近世式の建物（いわゆる帝冠様式）で、名古屋城と、先に完成（昭和8年）していた隣接の名古屋市役所本庁舎との調和にも配慮したデザインとなっています。

平成26年12月には、重要文化財に指定されました。



愛知県庁本庁舎と名古屋市役所本庁舎

この資料に関するお問い合わせ先

愛知県 総務部財政課財務資金室

電話 052 - 954 - 6045（ダイヤルイン）

FAX 052 - 971 - 4536

E-mail zaimu-shikin@pref.aichi.lg.jp

- 本資料は、愛知県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、愛知県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、愛知県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 愛知県は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に関してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。